

2014.12.18 : 平成26年第5回定例会(第4日) 本文

22番(川上晋平)登壇 自民党の川上です。私は、自由民主党福岡市議団を代表して、志賀島小学校の教育環境について及び福岡における地方創生と1次産業の活性化について質問いたします。

まず、志賀島小学校の教育環境についてお尋ねします。

価値観の多様化やライフスタイルの変化によって出生率が低下するなど、全国的に少子化が進んでおり、福岡市も同様で、児童生徒数の減少により全市的に学校が小規模化しています。その一方、交通ネットワークの整備が進むことと相まって、局地的な住宅開発に伴う児童生徒数の急激な増加により学校が大規模化している地域もあるなど、学校の規模が二極化している傾向にあります。

全ての地域の子どもは平等に教育を受ける権利を有していますが、このような学校規模の不均衡により、結果として子どもたちの教育環境にも不均衡が生じていることから、教育の平等性が損なわれているおそれがあるとして、適正な学校規模の考え方や学校規模の是正に向けた取り組み方をまとめた、福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針が平成21年3月に策定されました。

私の地元であります志賀中学校校区においても少子・高齢化が進んでいます。とりわけ勝馬小学校、志賀島小学校の2校は、ほとんどの学年でクラスがえができない小規模校であり、実施方針における第1次計画の対象校として優先的に取り組まれています。

志賀島小学校の児童数は、福岡市に編入される以前は、志賀島小学校創立百周年記念誌によりますと、多いときで昭和32年に576人が在籍していました。福岡市に編入された昭和46年度以降は、昭和51年度の277人がピークで、以降減少し、平成19年度には57人まで減少し、その年から複式学級となっています。昨年度の平成25年度は35人、平成26年度は12人となっています。

勝馬小学校の児童数は、福岡市に編入される以前は、勝馬小学校創立百周年記念誌によりますと、多いときで大正5年、7年に126人が在籍、福岡市に編入された昭和46年度以降は昭和46年度の39人がピークで、平成17年度から海っこ山っこスクールを導入し、平成26年度は26人となっています。

そこでお尋ねしますが、志賀中学校ブロックにおける学校規模適正化については、どのように考え、地域にどのような説明をしてきたのか、お尋ねいたします。(傍聴席で発言する者あり)

22番(川上晋平)続 以上で1問目を終わり、2問目以降は自席にて質問いたします。(傍聴席で発言する者あり)

22番(川上晋平) 志賀島小学校、勝馬小学校は、それぞれ約140年の歴史を持つ伝統校です。自然豊かな地域でカヌーや一輪車など、他校にない特色ある授業を行っていたり、中学生、高校生、大学生からお年寄りまで参加して行われる運動会があったり、横笛や太鼓の練習、御神幸祭への参加など、子どもたちも地域の歴史や文化を受け継ぐ役割を担っていたりと、本当にすばらしい学校であり、まさに地域コミュニティの核として存在してきまし

た。

今12月議会に志賀島小学校を守る会から提出される予定の請願書の中にも記載がありますが、多くの住民の方が少子・高齢化、過疎化が進む志賀島で小学校がなくなることは、地域コミュニティの衰退に拍車をかけ、将来的には地域の存続さえも危惧されています。

そのような状況の中で、3小学校と中学校を統合再編した施設一体型小中連携校が適切であると答弁をいただきましたが、具体的にどのような学校を考えているのか、また住民の不安をどのように解決しようとしているのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） 地域の魅力ある学校を目指すというふうに言われておりますけれども、統合再編の話は地域において全く理解が進んでいません。教育委員会のこれまでの説明が十分できていなかったこともあり、校区によって反対やまだ意見がまとまっていないなど、統合再編に対する考えもさまざまです。

地域では、教育委員会が提案している3小学校と中学校を統合再編した施設一体型の中小連携校を整備するという話について、既に役所の内部で決まった話を持ってきたと思われているようです。これは、平成13年に国民宿舎の廃止を役所内部で決めてから地域に話を持ってきたことも影響しているようです。

また、教育委員会が市の行財政改革の一環として、行政コストを減らすためだけに統合再編を無理やり進めているという話や、教育委員会が2校先行統合の話を持ってきたという話も地域では飛び交っています。

さらに、当時の志賀島小学校の校長先生が、私が定年となる2014年3月末日で、志賀島小学校は廃校にすると発言したという話もあります。地域の方々は、教育委員会が意図的に統合を推し進めていると不信に思われております。

教育委員会は、3小1中による統合再編を無理に推し進めるつもりなのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） 保護者や地域の方の理解がなければ統合再編は行わない旨の答弁をいただきました。地域の方が一番心配しているところですので、どうぞよろしくお願ひいたします。

志賀島小学校について、私もさまざまな地域の方から相談を受けました。相談の内容は大きく2つに分かれますが、一つは先ほど述べたように、志賀島小学校を残してほしいという相談です。多くの方が、小学校がなくなったら、地域自体がなくなってしまうのではないかと心配されております。

そしてもう一つの相談は、現在小学校の子どもがいる、あるいはこれから子どもが小学校に上がる保護者の方からですが、複式学級に不安がある、あるいは友達がたくさんいる環境で学ばせたい等の理由で、子どもを適正な規模の学校に行かせたいという内容の相談です。その一例として、ことしの10月末にいただいた手紙を紹介させていただきます。

「現在、志賀島に両親、祖母の4世代で住んでおりますが、来年4月に長男が小学校に入学するに当たり、どうしても西戸崎小学校に行かせてあげたく、また、本人も西戸崎小学校に行きたいと望んでおります。保育園での6年間は、ほぼ男の子1人という状態で、人数も少なく（4人から5人）、近くに同じ年の子どもが1人もおらず、友達と遊ぶ機会がありません。本人も友達と遊びたくてたまらない様子で友達に飢えているのが現状です。今回、西戸崎の市営住宅に申し込みましたので、よろしくお願ひします」との内容です。もちろん、

市営住宅は公開抽せんですので、その旨を申し上げましたが、この方は抽せんに通られて、西戸崎に引っ越しをされるそうです。

学校の問題で地域を出ていく人がいる。これも地域にとっては考えなければならない問題です。根本的には地域の活性化を含めて、抜本的な対策を考えなければなりません。まずは現在の小学校に通う子どもやその親に対して、しっかりとした当面の対応が必要だと思えます。

今紹介した2つの思い、学校を残したいという方々はもちろん、子どもを適正な規模の学校に行かせたいという方々も、本当は志賀島から引っ越しはしたくないし、志賀島でしっかりと頑張っていきたいと思われており、つまり地域を思う気持ちは同じであります。

教育委員会が統合の話始めてから既に5年経過していますが、地域に全く理解が得られていないだけでなく、地域に誤解を与えて混乱させているというこの状況を教育委員会は反省すべきであります。

教育委員会はこの状況をどのように取られているのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） 教育委員会として、さまざまな施策を検討し、地域住民や保護者に誤解や不安を与えないよう丁寧な説明をしていくことが重要です。

今、教育委員会だけではなく、志賀島の活性化を担当している総務企画局など市役所も一丸となって地域と話し合えるような状況をしっかりとつくってもらいたいと思えますが、今後の取り組みをどのように考えているのか、お尋ねします。

22番（川上晋平） 志賀島の住民にとって、学校は本当に大切なものです。福岡市は志賀島の現状をしっかりと踏まえた上で、子どもたちにとっても地域にとっても一番よいと思われる学校のあり方を提案していただき、地域住民とともに、しっかりと検討していただきたいと思えます。そういう前向きな話し合いがしっかりとできるように、まず今の志賀島、勝馬それぞれの小学校でできる一番よい教育をしっかりとやってほしいと思えます。また、請願にもある志賀島小学校の小規模特別転入学制度等もしっかりと検討していただくことを要望し、次の質問に移ります。

これまで、学校の教育環境についてお尋ねしてまいりましたが、この問題は結局、学校だけでは解決できない話であり、1次産業の振興や観光振興、都市計画等、行政のさまざまな施策を総合的に取り組むことによって、地域の活性化が実現できて、初めて解決するものではないでしょうか。国においても地方創生の取り組みが始まっています。

ここからは、福岡における地方創生と1次産業の活性化について質問してまいります。

国は現在、人口急減、超高齢化という、地方においてより緊急かつ深刻な課題を克服するため、地方創生の取り組みを重点的に進めており、地方創生の理念等を定めたまち・ひと・しごと創生法が先月、国会にて成立しました。

そこで、まち・ひと・しごと創生法の目的は何か、お尋ねします。

22番（川上晋平） まち・ひと・しごと創生法における目的において、少子・高齢化の進展に的確に対応、人口の減少に歯どめをかける、それぞれの地域で住みよい環境を確保することがうたい込まれています。本市の市街化調整区域等のいわゆる農山漁村地域は、人口

減少や高齢化がいち早く進行しており、まさに、まち・ひと・しごと創生法にのっとった地方創生の取り組みが必要不可欠な地域であるのではないのでしょうか。

市長はこれまで、集客、観光施策に重点的に取り組むことで、都市が成長し、市民の生活の質の向上につながると言われてきましたが、農山漁村地域にその効果があらわれているとは言いがたい状況にあります。

私は昨年3月の議会において、行政が果たすべき役割と市街化調整区域のまちづくりについて質問し、市長から市民生活に不可欠なサービスについて、地域によって大きな差が生じないよう取り組むと答弁をいただきました。これは市街化調整区域においても市の基本計画に掲げる、生活の質の向上が必要不可欠であることを十分御理解いただいたものと認識しております。

増田寛也元総務相が座長を務める日本創成会議においては、人口の減少と東京圏への集中がこのまま続けば、日本の半数の市区町村が行政サービスの維持が難しくなり消えてしまうと推計し、消滅可能性がある896の自治体を公表されました。こうした事態を引き起こさないためにも、国において地方創生の取り組みが始められたのだと思います。

国の地方創生の取り組みにおいても、本市の農山漁村地域のいわゆる生活の質の向上が強く求められているということであり、しっかりと現状を調査、把握した上で活性化に取り組むべきであると考えますが、市長の御所見をお伺いいたします。

22番（川上晋平） 農山漁村地域の一つである志賀島地域は、人口減少や高齢化が著しく進行しており、生活の質の向上の取り組みが必要不可欠となっている地域であります。志賀島に人々が安心して暮らすためには、そこで働けることが重要と考えますが、志賀島地域において主たる産業は何で、その産業は現在どのような状況にあると把握しているか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） 福岡市全域において、農漁業従事世帯が1%に満たない中、志賀島では24%もの世帯が農業、漁業に従事しているという、まさに1次産業が主産業の島であります。

しかしながら、島全体で見られる高齢化、人口減少といった状況は、主産業である農業、漁業でも深刻となっております。そうした状況の中で、農家、漁家は力を合わせ、知恵を絞りながら取り組んできたものと思いますが、志賀島で行われている農業、漁業の特徴についてお尋ねいたします。

22番（川上晋平） 特産品を生かした志賀島独自の取り組みというものはあるのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） 特産品を生かしたそれらの取り組みは志賀島をPRし、農家、漁家の所得を上げるためにも有効な取り組みだと思えます。

実績はどうなっているのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） そこそこの実績はあるようです。市民に志賀島の農業、漁業を知ってもらうためにも、また農家、漁家の意欲向上にもつながる取り組みでありますので、今後も積極的に支援をしていただきたいと思います。

しかしながら、それだけではまだ十分ではないようです。志賀島はこのように豊かな農水産物に恵まれた地域であり、また観光資源も豊かな地域であるのに、高齢化が進み、人口は減少し、活力は衰えていく一方であります。主産業である農業、漁業がもっと活性化し、雇用が生まれて所得が上がる。また、島外から多くの人を呼び込むことが必要なのではないのでしょうか。

福岡市周辺に目を向けてみると、宗像市に道の駅があり、糸島市には伊都菜彩という農林水産物の直売所があります。連日多くの人たちでにぎわっていると聞いておりますが、それぞれどこが主体となって運営を行っているのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） そこではどのくらいの人が訪れ、どのくらいの売り上げがっているのか、また地元の製品の取り扱いはどのくらいなのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） そうした施設では地域の人たちの雇用機会も生まれていると思いますが、どのくらいの人が働いているのか、お尋ねいたします。

22番（川上晋平） 志賀島は四方を海に囲まれ、アクセスは船と道切の一本道しかありません。ほかの地域のように通りすがりに立ち寄ることができる場所ではありません。志賀島に行く目的を持っていないと人は来ないような場所です。一方で、海の中道は休みともなると、人であふれています。志賀島まであと少し足を延ばして、人を引き入れる魅力づくりが必要です。

朝市があって、あまおう祭りがあって、一本園主などにも取り組んでおられますが、おのおの取り組みとなっており、効果を十分に発揮しているとは言えません。体系的にコーディネートして、島全体で取り組むような仕掛けが必要だと思います。まず、そこを訪れて、志賀海神社や潮見公園など、島の観光スポットを回り、そこで食事をし、農水産物などの買い物をして帰るといった都市近郊の観光スタイルを提案いたします。

先ほど、お尋ねし答弁をいただきました直売所は、農家、漁家の所得を上げるためにも、地元住民の雇用の確保からも有効な施設であり、また福岡市だけでなく、近郊から多くの人々が訪れていることが近隣の例から明らかとなりました。こうした直売所を核として、さらに観光案内や来訪者へのサービス提供などもあわせて行う中核の施設があれば、島への来訪者もふえ、施設での雇用も生まれ、まさに志賀島の活性化に最もふさわしい施設であります。ぜひ福岡市でも、福岡市農協、東部農協、福岡市漁協ともしっかり話をしながら、直売所の設置を検討されるよう強く要望しておきます。

志賀島は1次産業に関する課題だけではなく、先ほど質問した学校の再編を初めとする教育環境の充実に向けた課題、定住化やバス、渡船などの公共交通、福祉の充実といった日常

の暮らしに関する課題など、さまざまな課題を抱えています。地域においては、平成19年に策定した活性化構想の見直しを進めていますが、いろんなアイデアが出ています。例えば、すぐ近くにある国営海の中道海浜公園には、平成25年度で約207万人もの人が訪れています。こうした人の一部でも志賀島に足を延ばしてもらっただけで随分違うと思います。これまで質問してきた直販所や歴史展示、観光案内の場ができれば、多くの人々が足を延ばすのではないのでしょうか。また、10月には、志賀海神社の参道にレンタサイクルショップがオープンしましたが、多くの人に島内一周のサイクリングやランニングを楽しんでもらえば、これまでと違った志賀島の魅力が発見してもらえると思います。

もちろん、地域だけではおのずと限界があります。市においても厳しい財政状況の中では、できることも限られてくると思います。そこで、志賀島は玄海国定公園に指定されているという立地から、また国が地方創生の取り組みを行っていることから、例えば、自然を生かした公園や道路整備などを国へ働きかけることもできるのではないのでしょうか。市長の得意とする国へのトップセールスを初め、民間事業者の活用など、多様な主体を巻き込みながら、志賀島の生活の質の向上に向けてしっかりと取り組むべきであると考えますが、市長の御所見をお伺いして、私の質問を終わります。